

【目次】

事業^①構築補助金 第4回採択事例集

中小企業者等から中堅・大企業等へ成長を目指す「卒業枠」にて、果敢にチャレンジする採択事業者の皆様に、計画の内容や意気込みを語っていただきました。

タイトルをクリックすると、事例紹介ページへリンクされます。

事例① 親水性無機塗装治具の製造・剥離洗浄サービス

卒業枠

製造業

事例② 光ファイバーを代替する無線伝送システム販売

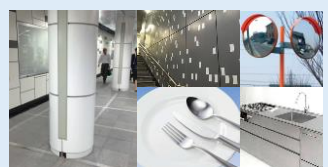
卒業枠

機械器具小売業

親水性無機塗装治具の製造・剥離洗浄サービスで事業再構築します！



当社開発：水だけで汚れが落ちる完全無機塗料「ゼロ・クリア」



事業者名	株式会社五合
所在地	愛知県春日井市
主な業種	製造業
事業概要	親水性無機塗料「ゼロ・クリア」、天井クレーンコントローラ安全システム「zen」の製造・販売等
設立	2003年
認定支援機関	株式会社名古屋銀行

塗装治具の製作から剥離洗浄まで一括して行う事業に進出

- 当社は、塗装会社への人材育成や生産管理コンサルティングで培った技術力を活かした製品を開発し、知財管理をしながら各地の協力工場に量産委託する、研究開発型のファブレス企業です。
- 水だけで汚れが落ちる当社の親水性完全無機塗料「ゼロ・クリア」は、食器や厨房機器、洗濯機、鉄道設備などに採用され、塗装用治具(塗装する部品を固定する器具)の剥離洗浄に課題を持つ自動車メーカー等からも問合せが殺到しました。しかし当社は量産設備を保有しておらず、協力工場では技術的に対応し切れないことから二の足を踏んでいました。
- そこで今回、塗装治具の製作・塗装から剥離洗浄、返却までを自社で一括して行う事業に進出する決断をしました。

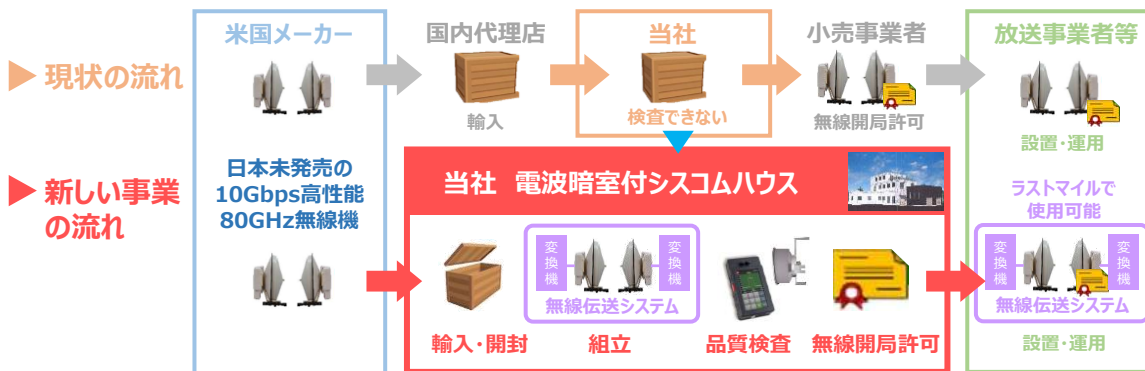
自動車産業が抱える環境問題の解決に貢献する

- 汚れを落としやすい形状と防汚塗装を施した塗装治具を製造し、使用済みの塗装治具を回収して剥離洗浄を行う工場を新たに建設します。高い精度で量産するためのIoT作業ロボットの導入や、早く確実に洗浄する技術の開発によって、高品質・低コスト・短納期を実現します。
- 部品の塗装時に塗装治具に付着する塗装カスは、製品不良の原因となるため剥離する必要がありますが、現状では危険な強アルカリ溶剤を使用するしかなく、産業廃水や有毒ガスによる環境・人体への影響が自動車・部品メーカー各社を悩ませています。当事業はこれらの課題解決に貢献します。
- 補助事業で設備投資を行い、補助事業終了後3年で株式上場、5年目で新規事業の売上比率42%を計画しています。

卒業枠を活用して世界へ大きく羽ばたく

- 水だけで汚れを落とす当社の技術は、愛知の釉薬(ゆうやく)を応用したもので、自動車業界の塗装治具のみならず、家具や文具、建材、樹脂、印刷と様々な分野の塗装治具に活用することができます。国内はもとよりアメリカやヨーロッパの展示会等でも競合となる存在は見当たらないため、国際特許を出願して世界標準となることを目指します。
- 今回の申請は、創業以来お世話になってきた方々から「関心が高まっている環境問題に貢献して飛躍するチャンスだから卒業枠にチャレンジすべきだ」と背中を押されたのがきっかけでした。研究開発だけでなく会社の規模を大きくして製造までを自社で行うこの事業で、中小企業を卒業して世界へ大きく羽ばたくことによって、支えていただいた皆さまにご恩返しができると思っています。

光ファイバーを代替する無線伝送システム販売で事業再構築します！



事業者名	株式会社シスコム
所在地	福岡県北九州市
主な業種	情報通信業
事業概要	港湾コンテナターミナル統合管理システムの開発等
設立	1988年
認定支援機関	公益財団法人北九州産業学術推進機構

OFDM無線伝送システムを小売販売する事業に進出

- 当社は、無線を利用した港湾コンテナターミナルの搬出入管理システムを開発しており、車輛のETCでコンテナを自動照合する特許を取得しています。しかしコロナによる港湾施設への立入制限等でシステム開発がストップし、会社の存続に関わる深刻な事態となりました。
- これまで追求してきた通信技術を活かして、光ファイバーを敷設できない場所でも安定的に大容量データ送信を可能にするOFDM無線伝送システム(無線機+信号変換装置)を考案したのですが、電波法が定める検査施設がないため、すぐに使える状態での納品が不可能で、商品として扱うことができずにいました。
- そこで今回、再構築事業を活用して必要な施設・設備等を取得し、無線伝送システムを小売販売する事業に進出する決断をしました。

電波暗室と品質検査の設備を導入して小売販売を可能に

- OFDM無線伝送システムを小売販売するために必要な、電波暗室と品質検査の設備を有する「シスコムハウス」を建設します。ここで無線機の電波発射試験から組立、各種検査、総務省への電波開局申請、ユーザーへの電波調整トレーニングまでを一括して行います。
- 無線機は、他社製にはない信号送受信の性能を持つ、日本未発売の米国製上位機種を採用します。これを取り扱う日本単独代理店の企業から事業譲渡を受けて、国内における独占的な展開を可能とします。なお事業譲渡に際し、当社は資本金の増資を行っています。
- 補助事業で建物・設備への投資を行い、補助事業終了後5年目で新規事業の売上比率59.9%を計画しています。

中小企業を卒業して地域振興や生活を支えるインフラ構築に貢献

- 本事業は、OFDM信号を送信するケーブルテレビ事業者を主に対象としていますが、光ファイバーの敷設が困難あるいは設備の採算が取れない"ラストマイル"地域や、被災地における仮設通信、また直下型地震等で地下の光ファイバー網が寸断された際のバックアップなど、地域振興や生活を支えるインフラとして活用が可能です。
- 過去に無線機のデモを行った際、通信技術の高さに驚かれる一方で、企業規模に難を示されることがや、資金が不足していたため、事業化に至らなかったことがあります。このような経験から、今回の卒業枠を活用して中小企業を卒業し、会社を大きくすることで、社会の課題解決や人々の生活を支えるインフラ構築に貢献できる存在になることを目指して行きます。